

連結決算

(単位：億円)

	当中間期実績 (16年9月中間期)	前中間期実績 (15年9月中間期)	当通期見込み (17年3月期)	前期実績 (16年3月期)
売上高	2,946.8 (2.8%)	2,865.7 (5.5%)	5,900.0 (1.6%)	5,808.1 (2.2%)
営業利益	149.3 (17.8%)	126.8 (51.1%)	298.0 (6.5%)	279.8 (76.3%)
経常利益	145.7 (25.1%)	116.5 (52.7%)	291.0 (11.4%)	261.2 (84.2%)
当期純利益	108.1 (74.4%)	62.0 (43.7%)	193.0 (27.7%)	151.1 (130.2%)
増減要因 (営業利益)	(増益要因) 億円 合理化 56 台数・構成 12 (減益要因) 価格改訂 29 販売施策費用ほか 16 計 23		(増益要因) 億円 合理化 125 台数・構成 38 (減益要因) 価格改訂 59 販売施策費用ほか 85 計 19	
設備投資額	88	34	226	116
減価償却費	51	51	111	105
剰有利子負債残高	265	130	233	275
業績評価	増収・増益 連結・単独とも過去最高益		増収・増益 連結・単独とも過去最高益	
売上台数	千台	千台	千台	千台
乗用車	86 (0.2%)	86 (4.1%)	171 (3.0%)	177 (6.8%)
商用車	82 (6.0%)	77 (5.5%)	164 (8.8%)	151 (10.3%)
小型バス	6 (1.0%)	7 (12.2%)	13 (6.8%)	13 (11.5%)
計	174 (2.6%)	170 (0.6%)	348 (2.1%)	341 (0.8%)

* ()内は対前期増減率

単独決算

(単位：億円)

	当中間期実績 (16年9月中間期)	前中間期実績 (15年9月中間期)	当通期見込み (17年3月期)	前期実績 (16年3月期)
売上高	2,883.4 (2.9%)	2,803.5 (5.4%)	5,800.0 (2.1%)	5,679.4 (2.1%)
営業利益	139.1 (18.6%)	117.2 (59.6%)	280.0 (8.9%)	257.0 (97.8%)
経常利益	136.8 (25.7%)	108.8 (68.8%)	275.0 (13.9%)	241.3 (115.9%)
当期純利益	103.4 (75.6%)	58.9 (66.9%)	187.0 (28.1%)	146.0 (197.3%)
配当金(円/株)	中間 3円	中間 3円	中間 3円 / 年間 6円	中間 3円 / 年間 6円
設備投資額	71	25	182	84
減価償却費	42	41	90	84
剰有利子負債残高	235	95	211	248

* ()内は対前期増減率

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月29日

上場会社名 日産車体株式会社

上場取引所 東

コード番号 7222

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.nissan-shatai.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 総務部主管
氏名 田坂 和子

氏名 高木 茂

TEL (0463) 21-8757

中間決算取締役会開催日 平成16年10月29日

親会社名 日産自動車株式会社 (コード番号:7201)

親会社における当社の株式保有比率: 42.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	294,688	2.8	14,935	17.8	14,575	25.1
15年 9月中間期	286,574	5.5	12,680	51.1	11,652	52.7
16年 3月期	580,817	-	27,984	-	26,128	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	10,811	74.4	70.32	69.66
15年 9月中間期	6,200	43.7	40.15	40.02
16年 3月期	15,118	-	98.17	97.53

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 153,753,979株 15年 9月中間期 154,435,379株
16年 3月期 154,006,202株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	232,041	77,303	33.3	501.52
15年 9月中間期	213,586	59,982	28.1	391.50
16年 3月期	227,490	66,726	29.3	434.54

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 154,139,088株 15年 9月中間期 153,210,905株
16年 3月期 153,555,711株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	1,449	2,143	6,478	26,594
15年 9月中間期	13,961	2,388	1,339	19,279
16年 3月期	32,725	5,967	1,721	33,767

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

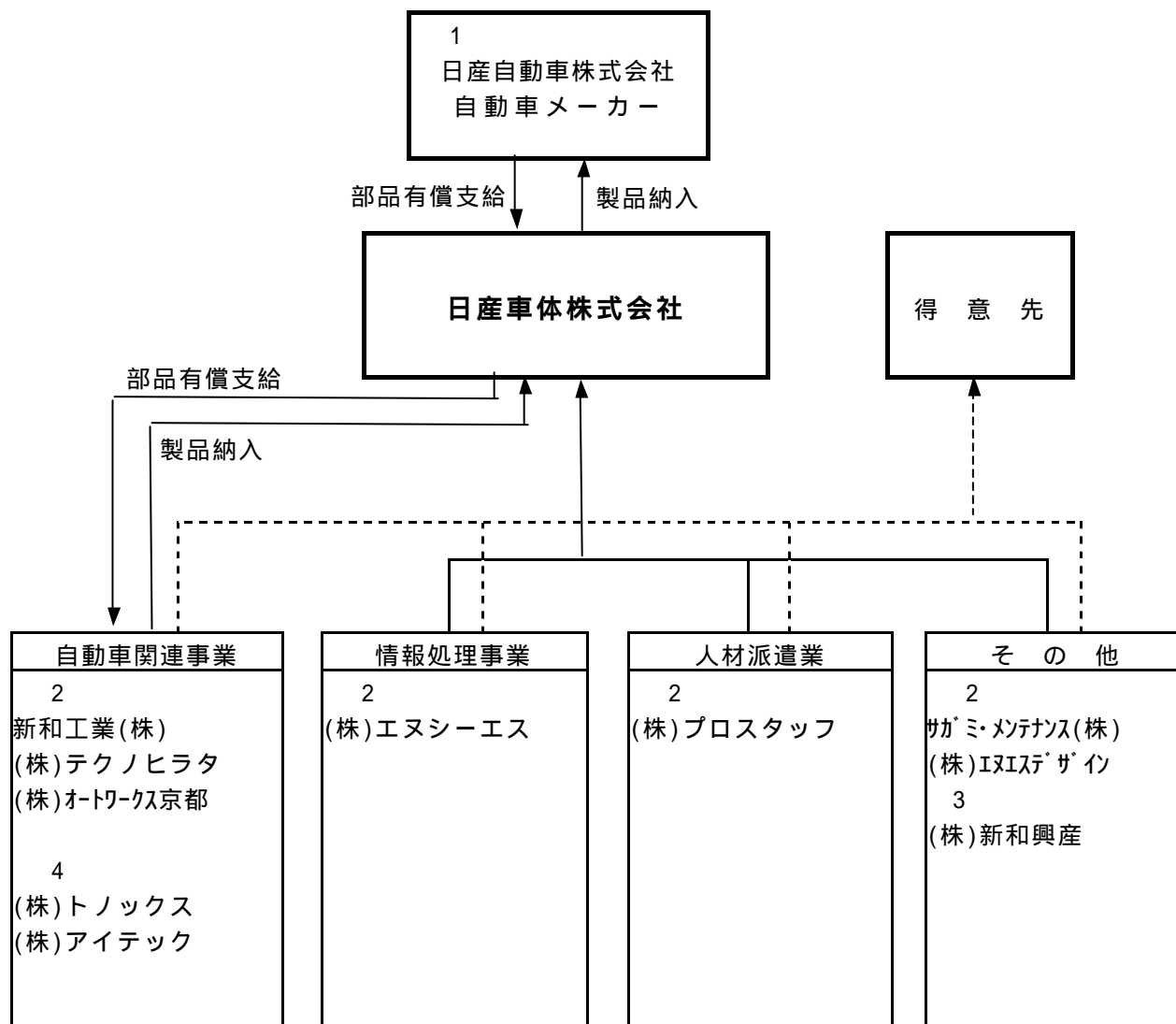
2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	590,000	29,100	19,300

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円21銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況



- (注)
- 1 親会社
 - 2 連結子会社
 - 3 非連結子会社で持分法非適用
 - 4 関連会社で持分法非適用

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、日産グループのLCV（Light Commercial Vehicle キャラバン、ADバン等の商用車）とMPV（Multi Purpose Vehicle エルグランド等の多目的乗用車）を中心に、日産自動車株式会社の商品計画に基づき、開発から生産までを担うメーカーとして「お客様から支持される商品を広く世界にお届けする」ことを使命としております。

当社製品の商品競争力を一層強化する為に、お客様の信頼と満足を得られる商品開発力強化、市場変動に柔軟に対応できる生産体制の構築及び更なる品質向上活動と原価低減活動の推進に取り組んでまいります。

これにより、株主、お客様、取引先、地域社会、従業員の皆様の信頼感を高め、企業価値の向上をはかってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当期及び今後の業績などに対応して、安定した配当を継続的に行うことを基本としております。

また、内部留保につきましては、新車開発や生産性向上のための設備投資などに有効活用し、財務体質の充実・強化を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成14年4月から「日産180」（ニッサンワエィー）に呼応した中期目標である「NS130」の達成に向けて、諸課題の解決に取り組んでおります。

今年度はその仕上げの年であり、最重点課題である「お客様に満足して頂ける品質の実現」に向けて、品質を基軸としたプロセス改善をはかっていくことで、企業基盤を更に強化し、「NS130」の達成を確実なものにしてまいります。

また、短期商品化プロセスの確実な実行と、多車種変量生産技術の推進に取り組み、基礎体力を向上させることで、より高いお客様満足を提供し、日産グループに貢献してまいります。

当社は今後とも、「CSと収益を高いレベルで安定的に両立させ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様からの高い信頼感と、確かなコア技術に裏付けられた存在感がある」企業を目指してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は、意思決定の更なる迅速化をはかること、フレキシブルな人事や若手の登用を促し、より活力ある経営体制を構築すること等を狙いとし、本年5月1日より執行役員制を新たに導入しました。取締役会は原則月1回開催し、重要な経営事項を決定しております。加えて原則週1回開催する経営会議において、取締役会決議事項以外の経営に関する基本方針や重要事項について決定するとともに、執行役員の業務遂行状況を確認しております。

また、監査役は4名のうち社外監査役2名を選任し、取締役会には監査役全員、また、経営会議には常勤監査役2名が出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、社内各部署の業務執行状況について監査するなど、監査機能の強化に努めております。

さらに当社は、「行動規範委員会」を設置し、企業倫理の向上に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、アジアやアメリカ向け輸出の増加や設備投資の増加により、堅調な回復がみられましたが、雇用情勢は依然として厳しさが残り、公共投資も低調に推移するなど、厳しい状況で推移しました。

このような経済情勢の下、当社の売上台数は、欧州や豪州向けの「ピックアップ」や、北米向けの「インフィニティFX」の販売が好調だったことにより、前年同期比2.6%増の174,153台となりました。その結果、連結売上高につきましても同2.8%増の2,946億円となりました。

損益面では、売上高増による利益増に加え、グループをあげて原価低減や生産性向上に取り組んだことにより、連結営業利益は前年同期比17.8%増の149億円、連結経常利益は同じく25.1%増の145億円、また、連結中間純利益は京都工場跡地売却益などがあり、同じく74.4%増の108億円となりました。

なお、当社単独の中間配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきたいと存じます。

次に、当中間期の各キャッシュ・フローの状況ですが、営業活動の結果得られた資金は、売上台数増と合理化効果などにより税金等調整前中間純利益が71億円増加しましたが、売上債権が98億円増加したことや法人税等の支払額が55億円増加したことなどにより、前年同期に比べ125億円減少の14億円となりました。

また、投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出が38億円増加しましたが、固定資産の売却による収入が43億円増加したことなどにより、前年同期に比べ2億円減少の21億円となりました。

最後に、財務活動の結果使用した資金は、社債の償還による支出62億円の実施などにより、前年同期に比べ51億円増加の64億円となりました。

以上の結果から、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ73億円増加の265億円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の経済環境につきましては、企業収益が改善していることから、景気は回復に向かいつつあるものの、原油価格の上昇など不安材料もあり、不透明な状況が続くものと思われます。

このような経済情勢を踏まえ、通期の業績見通しといたしましては、連結売上高5,900億円、連結経常利益291億円、連結当期純利益193億円を見込んでおります。

なお、当社単独の期末配当金につきましては、1株につき3円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間連結 会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	増 減	前中間連結 会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	1,047	1,344	296	2,032
2 受取手形及び売掛金	94,551	87,432	7,119	86,860
3 たな卸資産	7,604	5,465	2,138	5,580
4 未収入金	3,811	3,027	784	2,902
5 預 け 金	25,546	32,422	6,875	17,507
6 繰延税金資産	3,990	4,905	914	3,316
7 そ の 他	556	253	303	1,365
8 貸倒引当金	2	4	1	28
流動資産合計	137,108	134,846	2,261	119,535
固定資産				
1 有形固定資産				
(1)建物及び構築物	21,353	21,402	48	21,757
(2)機械装置及び運搬具	23,871	24,500	629	25,012
(3)工具・器具及び備品	9,267	9,238	29	10,560
(4)土 地	15,397	15,451	54	15,293
(5)建設仮勘定	5,870	2,898	2,972	853
有形固定資産合計	75,761	73,491	2,269	73,477
2 無形固定資産	2,040	1,975	65	1,595
3 投資その他の資産				
(1)投資有価証券	1,366	1,295	70	1,192
(2)繰延税金資産	14,841	14,886	44	16,514
(3)そ の 他	1,002	995	7	1,349
(4)貸倒引当金	78	0	78	78
投資その他の資産合計	17,131	17,176	45	18,978
固定資産合計	94,933	92,643	2,290	94,051
資産合計	232,041	227,490	4,551	213,586

(単位：百万円)

区 分	当中間連結 会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	増 減	前中間連結 会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	85,718	81,559	4,158	78,507
2 一年以内償還の社債	-	6,200	6,200	6,200
3 未払費用	12,628	13,320	692	12,635
4 未払法人税等	6,594	10,540	3,946	6,393
5 諸預り金	7,178	7,079	99	7,145
6 製品保証引当金	1,194	1,142	52	1,035
7 その他	5,086	4,829	257	3,340
流動負債合計	118,401	124,672	6,271	115,257
固定負債				
1 退職給付引当金	33,732	33,482	249	35,825
2 役員退職慰労引当金	210	310	99	299
3 製品保証引当金	1,865	1,813	52	1,673
4 その他	24	24	-	24
固定負債合計	35,832	35,630	202	37,821
負債合計	154,234	160,302	6,068	153,079
(少数株主持分)				
少数株主持分	503	461	41	524
(資本の部)				
資本金	7,904	7,904	-	7,904
資本剰余金	8,317	8,317	-	8,317
利益剰余金	62,113	51,800	10,312	45,170
その他有価証券評価差額金	146	103	43	119
自己株式	1,178	1,400	221	1,529
資本合計	77,303	66,726	10,577	59,982
負債、少数株主持分 及び資本合計	232,041	227,490	4,551	213,586

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増 減		前連結会計年度(要約) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
売上高	294,688	100.0	286,574	100.0	8,114	2.8	580,817	100.0
売上原価	273,717	92.9	267,819	93.5	5,898		539,342	92.9
売上総利益	20,970	7.1	18,754	6.5	2,216		41,475	7.1
販売費及び一般管理費	6,034	2.0	6,074	2.1	39		13,491	2.3
営業利益	14,935	5.1	12,680	4.4	2,255	17.8	27,984	4.8
営業外収益								
1 受 取 利 息	16		14		1		38	
2 受 取 配 当 金	26		26		0		27	
3 動 産 ・ 不 動 産 賃 貸 料	60		61		1		127	
4 そ の 他	41		10		31		35	
計	144	0.0	113	0.0	31		229	0.0
営業外費用								
1 支 払 利 息	48		95		46		193	
2 退職給付会計基準変更時差異	363		1,011		647		1,799	
3 そ の 他	92		34		58		92	
計	505	0.2	1,140	0.3	634		2,085	0.3
経常利益	14,575	4.9	11,652	4.1	2,922	25.1	26,128	4.5
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益	1		55		53		55	
2 固定資産売却益	3,948		436		3,512		2,430	
3 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	-		-		-		3,479	
4 そ の 他	0		22		22		66	
計	3,950	1.4	514	0.2	3,436		6,032	1.0
特別損失								
1 固定資産除却損	163		61		102		868	
2 過年度未払賞与に係る社会保険料	-		588		588		588	
3 金 型 補 償 損	-		221		221		3,583	
4 そ の 他	170		234		63		695	
計	334	0.1	1,105	0.4	771		5,735	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益	18,191	6.2	11,061	3.9	7,130	64.5	26,424	4.5
法人税、住民税及び事業税	6,413	2.2	6,504	2.3	90		13,223	2.2
法人税等調整額	922	0.3	1,673	0.6	2,595		1,880	0.3
少数株主利益	43	0.0	29	0.0	14		36	0.0
中間(当期)純利益	10,811	3.7	6,200	2.2	4,611	74.4	15,118	2.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増 減	前連結会計 年度(要約)
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	8,317	8,317	-	8,317
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,317	8,317	-	8,317
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	51,800	39,524	12,276	39,524
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	10,811	6,200	4,611	15,118
利益剰余金減少高				
配当金	460	542	81	1,001
自己株式処分差損	38	12	25	65
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高	-	-	-	1,775
利益剰余金中間期末(期末)残高	62,113	45,170	16,943	51,800

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	18,191	11,061	7,130	26,424
減価償却費	5,145	5,174	29	10,555
退職給付引当金の増加額	249	1,635	1,385	2,771
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	-	-	-	3,479
受取利息及び受取配当金	43	41	1	65
支払利息	48	95	46	193
固定資産売却益	3,948	436	3,512	2,430
固定資産売却損	2	162	160	162
固定資産除却損	163	61	102	868
投資有価証券売却益	-	21	21	55
売上債権の増減額(増加:)	7,119	2,729	9,849	2,158
たな卸資産の増加額	2,138	276	1,862	162
仕入債務の増加額	4,158	657	3,500	3,709
その他	2,693	1,865	827	307
小 計	12,015	18,935	6,920	40,344
利息及び配当金の受取額	45	40	5	65
利息の支払額	98	95	3	194
法人税等の支払額	10,513	4,919	5,594	7,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,449	13,961	12,512	32,725
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	-	-	-	260
固定資産の取得による支出	7,421	3,560	3,860	10,120
固定資産の売却による収入	5,283	956	4,326	3,672
投資有価証券の売却による収入	-	79	79	150
貸付金融資産による支出	0	4	4	6
貸付金回収による収入	6	10	4	19
その他	11	130	141	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,143	2,388	244	5,967
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	-	117	117	117
社債の償還による支出	6,200	-	6,200	-
配当金の支払額	460	542	82	1,001
少数株主への配当金の支払額	0	0	-	0
自己株式の取得による支出	1	699	698	703
ストックオプションの行使による収入	183	20	163	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,478	1,339	5,138	1,721
現金及び現金同等物の増減額	7,172	10,234	17,406	25,037
現金及び現金同等物の期首残高	33,767	9,045	24,721	9,045
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-	315
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	26,594	19,279	7,314	33,767

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,047	2,032	984	1,344
預け金	25,546	17,507	8,039	32,422
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	260	260	-
現金及び現金同等物	26,594	19,279	7,314	33,767

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 7社
新和工業(株)、(株)テクノヒラタ、(株)オートワークス京都、サガミ・メンテナンス(株)、
(株)エヌシーエス、(株)プロスタッフ、(株)エヌエスデザイン
- (2) 非連結子会社数 1社 (株)新和興産
非連結子会社については、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金
(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるため、
連結の範囲より除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社
- (2) 持分法適用の関連会社数 - 社
- (3) 適用外の非連結子会社(1社)及び関連会社((株)トノックス及び(株)アイテック)については、中
間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、
持分法適用の範囲より除外した。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主と
して移動平均法により算定している)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による低価法によっている。

6. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。
- (2) 無形固定資産
定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)
に基づく定額法によっている。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定
の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 製品保証引当金
製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を
計上している。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額
に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~15年)による定
額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年
数(8~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理するこ
ととしている。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

8. 重要なり - ス取引の処理方法

り - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・り - ス取引については、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

10. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔注記事項〕

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	207,894 百万円	209,404 百万円	204,282 百万円
2. 保証債務	11,946 百万円	12,239 百万円	12,017 百万円
3. リース取引関係			

E D I N E T による開示を行うため記載を省略している。

5. セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないので、該当はない。

海外売上高

海外売上高がないので、該当はない。

(2) 前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないので、該当はない。

海外売上高

海外売上高がないので、該当はない。

(3) 前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないので、該当はない。

海外売上高

海外売上高がないので、該当はない。

6. 有 価 証 券

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	129	391	262

(2) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	521 0

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	169	385	216

(2) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	353 0

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	128	319	190

(2) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	523 0

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループは、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月29日

上場会社名 日産車体株式会社

上場取引所 東

コード番号 7222

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.nissan-shatai.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 総務部主管
氏名 田坂 和子

氏名 高木 茂

TEL (0463) 21-8757

中間決算取締役会開催日 平成16年10月29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	288,345	2.9	13,913	18.6	13,681	25.7
15年9月中間期	280,351	5.4	11,726	59.6	10,881	68.8
16年3月期	567,948	-	25,703	-	24,135	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	10,346	75.6	67.29
15年9月中間期	5,892	66.9	38.15
16年3月期	14,601	-	94.81

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 153,753,979株 15年9月中間期 154,435,379株
16年3月期 154,006,202株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	3.00	-
15年9月中間期	3.00	-
16年3月期	-	6.00

(注) 16年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	225,483	73,825	32.7	478.95
15年9月中間期	205,807	55,393	26.9	361.55
16年3月期	220,033	63,709	29.0	414.89

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 154,139,088株 15年9月中間期 153,210,905株
16年3月期 153,555,711株
2. 期末自己株式数 16年9月中間期 3,100,603株 15年9月中間期 4,028,786株
16年3月期 3,683,980株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	580,000	27,500	18,700	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 121円32銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

区 分	当 中 間 会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	増 減	前 中 間 会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)
(資産の部)				
流動資産				
1 現 金 及 び 預 金	21	29	7	19
2 受 取 手 形	246	115	130	237
3 売 掛 金	92,058	85,030	7,027	84,141
4 た な 卸 資 産	6,261	4,399	1,861	4,419
5 預 け 金	25,546	32,422	6,875	17,507
6 そ の 他	19,596	17,643	1,952	17,691
流動資産合計	143,730	139,641	4,089	124,016
固定資産				
1有形固定資産				
(1)建 物	16,987	16,879	108	17,100
(2)機 械 及 び 装 置	17,669	18,106	436	17,665
(3)工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	8,147	7,923	224	9,110
(4)土 地	13,942	13,997	54	14,067
(5)そ の 他	6,484	4,857	1,627	3,054
有形固定資産合計	63,233	61,763	1,469	60,998
2 無 形 固 定 資 産	1,736	1,665	71	1,556
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1)投 資 有 価 証 券	2,987	2,909	78	2,927
(2)長 期 貸 付 金	11	14	3	508
(3)繰 延 税 金 資 産	13,394	13,494	99	15,236
(4)そ の 他	460	545	84	641
(5)貸 倒 引 当 金	71	-	71	78
投資その他の資産合計	16,782	16,962	180	19,235
固定資産合計	81,752	80,391	1,360	81,790
資産合計	225,483	220,033	5,450	205,807

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	増 減	前 中 間 会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)
(負債の部)				
流動負債				
1 支 払 手 形	1,016	1,332	316	1,567
2 買 掛 金	89,253	82,983	6,269	79,756
3 短 期 借 入 金	1,982	1,356	626	1,825
4 一年以内償還の社債	-	6,200	6,200	6,200
5 未 払 費 用	9,792	10,285	493	9,682
6 未 払 法 人 税 等	6,068	9,855	3,787	5,682
7 製 品 保 証 引 当 金	1,194	1,142	52	1,035
8 従 業 員 預 り 金	6,855	6,741	114	6,833
9 そ の 他	2,568	3,637	1,069	2,569
流動負債合計	118,731	123,534	4,803	115,151
固定負債				
1 退 職 給 付 引 当 金	30,959	30,797	161	33,438
2 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	77	154	77	126
3 製 品 保 証 引 当 金	1,865	1,813	52	1,673
4 そ の 他	24	24	-	24
固定負債合計	32,926	32,789	137	35,262
負債合計	151,657	156,323	4,665	150,413
(資本の部)				
資 本 金	7,904	7,904	-	7,904
資 本 剰 余 金				
1 資 本 準 備 金	8,317	8,317	-	8,317
資本剰余金合計	8,317	8,317	-	8,317
利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	1,976	1,976	-	1,976
2 任 意 積 立 金	26,776	25,832	944	25,832
3 中 間(当 期)未 処 分 利 益	29,911	21,008	8,903	12,811
利益剰余金合計	58,664	48,817	9,847	40,620
その他有価証券評価差額金	117	69	47	80
自 己 株 式	1,178	1,400	221	1,529
資本合計	73,825	63,709	10,116	55,393
負債・資本合計	225,483	220,033	5,450	205,807

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増 減		前事業年度(要約) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
売 上 高	288,345	100.0	280,351	100.0	7,994	2.9	567,948	100.0
売 上 原 価	269,332	93.4	263,462	94.0	5,869		530,691	93.5
売上総利益	19,013	6.6	16,888	6.0	2,124		37,256	6.5
販売費及び一般管理費	5,100	1.8	5,161	1.8	61		11,553	2.0
営業利益	13,913	4.8	11,726	4.2	2,186	18.6	25,703	4.5
営業外収益								
1 受 取 利 息	18		24		6		51	
2 受 取 配 当 金	29		28		1		28	
3 そ の 他	296		236		59		483	
計	344	0.1	289	0.1	54		564	0.1
営業外費用								
1 支 払 利 息	49		98		49		198	
2 退職給付会計基準変更時差異	336		941		604		1,681	
3 そ の 他	189		94		94		252	
計	575	0.2	1,134	0.4	559		2,131	0.4
経常利益	13,681	4.7	10,881	3.9	2,800	25.7	24,135	4.2
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益	-		56		56		57	
2 固定資産売却益	3,948		421		3,527		2,414	
3 そ の 他	-		-		-		3,516	
計	3,948	1.4	477	0.1	3,471		5,988	1.1
特別損失								
1 固定資産除却損	160		58		102		396	
2 そ の 他	119		883		763		4,250	
計	280	0.1	942	0.3	661		4,646	0.8
税引前中間(当期)純利益	17,349	6.0	10,417	3.7	6,932	66.6	25,476	4.5
法人税、住民税及び事業税	5,911	2.0	5,800	2.1	110		12,023	2.1
法人税等調整額	1,091	0.4	1,275	0.5	2,367		1,148	0.2
中間(当期)純利益	10,346	3.6	5,892	2.1	4,454	75.6	14,601	2.6
前期繰越利益	19,604		6,932		12,671		6,932	
中間配当額	-		-		-		459	
自己株式処分差損	38		12		25		65	
中間(当期)未処分利益	29,911		12,811		17,100		21,008	

(3) 製品別売上高

区 分	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増 減			前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	増減率	台 数	金 額
乗 用 車	85,814	164,036	86,029	160,620	215	3,416	2.1	176,727	330,024
商 用 車	81,951	96,203	77,317	91,365	4,634	4,837	5.3	150,644	179,271
小型バス	6,388	12,552	6,453	13,142	65	589	4.5	13,523	27,667
部品売上-その他	-	15,553	-	15,224	-	329	2.2	-	30,985
計	174,153	288,345	169,799	280,351	4,354	7,994	2.9	340,894	567,948

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっている。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

〔注記事項〕

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	180,709百万円	176,350百万円	177,707百万円
2. 保証債務	11,874百万円	12,170百万円	11,924百万円
3. リース取引関係			

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。